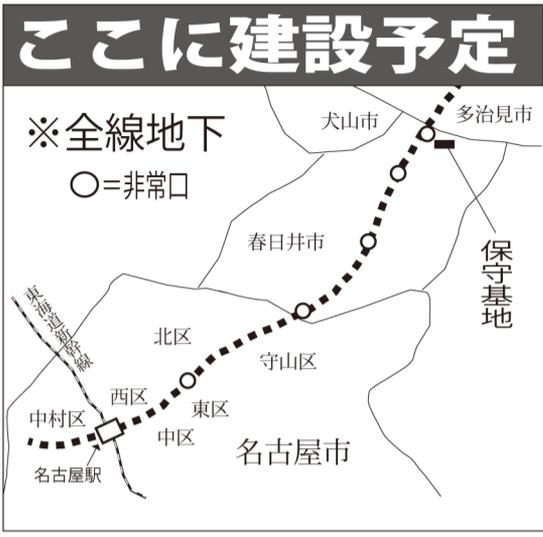


# 愛知民報

2015年  
2月22日  
第2247号

発行所 愛知民報社  
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号  
愛知あかつき会館内  
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063  
定価 月400円 郵送料164円 1部100円  
毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)  
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊  
愛知民報を  
周りの人に



# ストップ！ リニア暴走

## 計画地で、国会で、たたかい広がる

東京―名古屋間を時速500キロ、40分で結ぶリニア中央新幹線。JR東海が工事実施に向け暴走しています。大村県政、河村名古屋市政は推進の姿勢。リニア計画には採算、安全、環境いすれの面でも大きな疑問の声が上がり、県内で住民運動が広がっています。

国土交通省は昨年10月、JR東海が提出したリニア新幹線の工事実施計画を認可しました。その後、地域ごとに事業説明会が行われてきました。しかし、JR側の説明は通りいっぺん。「安全」「ご安心を」と繰り返すだけで、住民が発言を求めて手を上げてくるのに説明会を打ち切る不誠実な態度を繰り返しています。

安倍政権はリニアを「成長戦略」の国家プロジェクトと位置づけ、JR東海、愛知県、名古屋市の昨年12月18日、リニア中央新幹線建設と関連開発を推進する「基本合意」を締結しました。愛知県は春日井市内に建設される予定の保守基地の用地取得をJRから受託する方針を固めました。土地取得作業は「県土地開発公社」が行います。名古屋市長も1月、名古屋駅周辺の用地取得事業をJR東海から約23億円で受託。同市の外郭団体「名古屋まちづくり公社」に市職員を派遣します。

### 県・名古屋市が用地取得へ

★JR東海、愛知県、名古屋市は昨年12月、「中央新幹線(品川・名古屋間)の建設とその開業を見据えた地域づくり等に関する基本合意」を締結。  
★春日井市内の保守基地用地取得事業を県の外郭団体「愛知県土地開発公社」が受託する方針。新年度県予算案に経費計上へ。  
★名古屋駅周辺の用地取得事業を名古屋市の外郭団体「名古屋まちづくり公社」が約23億円で受託。名古屋市は同公社に市職員を派遣する方針。



### 本村伸子 衆院議員

## たたかいはこれから

14日のリニア問題学習・交流会で、日本共産党の本村伸子衆院議員(衆院国土交通委員)がおこなった報告の要旨を紹介します。

JRは12月17日に工事安全祈願式を行い、駅内部の工事を始めたことを理由に「着工」としていますが、厳密には違います。JRが国に提出した工事実施計画によれば、まだ最初の段階である事業説明会が終わったに過ぎません。今後、測量や用地取得などを行った上で、再度住民向けに具体的な施工方法や工事手順、車両の種類、台数を示す「工事説明会」を



### リニア問題の学習・交流

## 愛知県連絡会が開く

「リニア中央新幹線計画に問題あり。暴走は許さない」と、住民運動を交流する集会在14日、名古屋市内で行われました。

「リニアを考える西區の会」「リニア新幹線を考える守山の会」「春日井リニア新幹線を問う会」の3団体の呼びかけで昨年11月に結成された「リニアを考える愛知県連絡会」が主催したもの。会場いっぱい約100人が参加しました。

集会では、関係地域住民の不安や疑問が次々報告されました。

藤井ひろき名古屋市長予定候補(中村区)は「名古屋駅周辺で住民説明会を行う前に先行して土地を買収し始めている」という話を聞いた。大問題」と怒りの声を上げました。

本村伸子衆院議員と元名古屋新幹線公害訴訟で弁護団事務局長をつとめた高木輝雄弁護士が講演しました。

日本共産党の伊藤けんじ春日井市議は「先週、リニア建設予定地域で陥没事故が発生した。亜炭坑跡の可能性もある。市側はよく調べないまま埋めてしまった。こんな状態でリニアの地下トンネル掘削工事を強行したら危険」と発言。